

那覇市立小中学校

学校における働き方改革の取組み



【発行日】
令和6年8月30日（金）

【発行元】
那覇市教育委員会
TEL:098-917-3506

これまでの主な取組事項

(1) 教員負担軽減タスクフォース設置（以下、「TF」という。）

令和5年7月に、古謝副市長及び教育長を共同座長とするTFを設置。同月に実態把握及び負担軽減に向けた検討を進めるため、教員向けアンケートを実施し、1,027件の回答をもとに取組を進めている。

(2) 教員業務支援員(旧 SSS)の拡充

各学校へ拡充についてのアンケートを行い、希望のあった学校へ、勤務時間の延長や追加配置を行った。
令和5年度：勤務時間の延長や追加配置で40校拡充
令和6年度：全小中学校に各1名、7時間勤務で配置

(3) 特別支援教育補助員の拡充

令和5年度：88名から100名へ拡充
令和6年度：100名+4名
（令和6年度は医療的支援を要する児童生徒の見守りを行う看護師免許保持者4名を新たに設置）

(4) 中学校への採点システム導入

採点システムを導入し、教員が自作した答案用紙を読み取りPCで設定することで採点時の業務が効率化を図った。



(5) 教育課程研究協議会の休止

これまで毎年度実施していた研究協議会を、次期学習指導要領改訂時まで一時休止する。

(6) 教員のメンタルヘルス対策の実施

「公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」を国・県から受託し、モデル事業を実施した。
主な実施内容は、教員のメンタル不調による病気休職者等の現状分析、セルフケア・ラインケア研修の実施、保健師等の専門職による療養者への復職支援等。



(7) 「那覇市少年少女ドッジボール大会」の休止

参加校の減少及び教員向けアンケート結果において負担に感じている教員が多かったことから、当面の間休止とした。

(8) 水道局ポスター募集方法の見直し（上下水道局総務課と連携）

教員負担とならないよう、選考委員会の委員から教員を外し、職員での対応とした。

(9) 那覇ハーリーの取組み見直し（観光課と連携）

チーム監督者の範囲を地域や保護者の方々も可能とするよう拡充し、参加校に対して支援金を支給。



(10) 「やる気・元気旗頭フェスタ in なは」実施方法の見直し
学校を中心とした実施から中学校区(青少協・地域等)毎の旗頭チームを結成する方法へ実施見直しを図った。



裏面へ

これまでの主な取組事項

(11) 小中学校法律相談（スクールロイヤー）事業の拡充

学校における保護者とのトラブル解消やいじめ防止等の推進を図るため、各学校から弁護士への法律相談を行えるよう事業拡充を図った。



(12) 春休み期間の延長

新年度に向けての児童生徒の受け入れ準備を円滑に行うことを目的に令和6年度以降の春休み期間を延長。
旧：3/26～4/6 → 新：3/21～4/7



(13) 校務支援システムの運用見直し

これまで校務支援システムの利用を職員室内としていた点を、個人情報に留意する要件のもと、教室内での利用を可能とした。そのほか、児童生徒の健康診断表のデジタル化も可能とした。

(14) 夜間街頭指導の見直し（教育相談課所管分）

第一金曜の夜間街頭指導について、令和6年1月より情報交換会は自由参加とした。また、その後の夜間街頭指導については、学校職員の参加依頼は行わないよう周知を図った。

(15) 中学校区青少年健全育成協議会との意見交換の実施

古謝副市長・宮里教育長が出席した青少協会長連絡会において、第三金曜の夜間街頭指導や旗頭フェスタでの教員負担軽減について意見交換を行った。



(16) 学校支援室の設置

学校の業務改善等に取り組むため、教育委員会の組織改正により、学務課 振興グループを「学務課 学校支援室」として再編。

これからの主な取組事項（着手・検討事項含む）

(1) 一部教科担任制導入に向けた調査研究・協議

社会 文部科学省が推進する小学校高学年における教科担任制について、市内外で一部教科担任制を先行実施している学校を訪問し、全市立小学校への導入に向けて調査研究中。
国語 算数 7月3日の校長研修会において、事例発表を実施。
理科

(2) ポータルサイトの標準化（先行事例より）

学校内の情報を集約し、校内のどこからでも確認できる「学校ポータルサイト」の標準化モデルを作成。ICT支援員やGIGAスクール運営支援センターによる作成支援を実施しながら、2学期開始時に全校の本格稼働を目指す。

(3) 学校文書削減のためのプロジェクトチーム結成

関係各課でプロジェクトチームを結成し、学校宛文書（調査・募集・周知等）の取り扱いに関する基準策定や効率・効果的な事務処理ができないか検討を行う。

(4) 働き方改革コンサルティング事業の実施

コンサルティング事業者と共に学校現場の調査等による課題の共有、分析、改善活動を実施し、これらの流れをアクションプログラムとしてまとめる。各学校における業務改善の取り組みを推進する。

(5) 県費負担教職員の出勤簿への押印見直し

現在、出勤簿の押印と併せて、出退勤システムでの打刻も行っている。今後は、どちらも行っている教職員の出勤簿への押印を不要とするため、出退勤システムを活用して出勤簿化できるよう取組みを進めている。



今後も引き続き、学校における働き方改革について取り組んでまいります。